

12月定例議会は、12月3日から12月14日まで12日間の会期で開催されました。町長より、平成16年度一般会計補正予算をはじめ、特別会計補正予算、条例の改正など16件が提出され、慎重に審議した結果、原案どおり可決しました。議員から提出された意見書2件はそれぞれ可決され、政府に送付しました。請願3件は、それぞれの常任委員会に付託され、審議の結果、2件は採択、1件は不採択となり、本会議でも同様の結果となりました。

行財政改革の第一歩

町長給与20%減を可決

町道70号線整備(和戸地内)凍結

4役の給与減額

行政改革の内部努力のひとつとして、特別職の給与を減額する条例が可決されました。自ら率先垂範するという趣旨で、1月から10月まで、町長で20%、助役で15%、収入役、教育長10%が削減されます。

町道70号線整備凍結

16年度予算として組まれていた町道70号線整備事業の関係経費が事業の凍結に伴い減額されました。道路用地購入費や登記事務手数料、不動産鑑定料など、約1億4052万円が減額となります。

一般会計補正予算で減額

一般会計補正予算が既定の予算から1億5694万円を減額し、総額が101億2363万円となりました。減額されるものは特別職職員など人件費の補正、久喜宮代衛生組合負担金の減、町道70号線整備の凍結などです。

新庁舎に配置する備品購入

財産の取得について、新庁舎に配置する備品購入を可決しました。事務用机、テーブル、イス、事務収納備品、市民活動スペース家具、ロッカーなど、総額2418万円で購入します。

沖の山グラウンド廃止

和戸地内にある沖の山グラウンドは首都圏中央連絡自動車道が通過予定のため、グラウンドとしての用途を廃止し、普通財産に移行することになりました。

増額される主なものは、利用者増による障害者の支援費や対象者増による児童手当、老朽化した野田堰改修、台風被害による古利根護岸復旧工事、小中学校就学援助費などです。



一般会計の補正

補正額 1億5,694万円を減額
総額 101億2,363万円となる

歳入の主なもの

分担金及び負担金	235万円
国庫支出金	652万円
県支出金	164万円
繰入金	1億8,656万円
諸収入	1,909万円

歳出の主なもの

人件費(全般)	2,154万円
支援費支給事業	475万円
児童手当	607万円
久喜宮代衛生組合負担金	2,420万円
野田堰改修工事	840万円
古利根護岸工事(宮東)	805万円
町道70号線凍結	1億4,052万円
小中学校就学援助費支給	294万円

特別会計の補正

国民健康保険特別会計	231万円
公共下水道特別会計	25万円
農業集落排水特別会計	995万円
介護保険特別会計	221万円

本議会に提出する3件の請願のうち、「国連で核兵器廃絶のための諸決議に賛成することを国に求める意見書提出」及び「食料・農業・農村基本計画見直しに関する意見書提出を国に求める」請願は、全員賛成で採択され、これに基づき意見書を政府関係機関に送付しました。

なお、教育基本法改正に関する請願は賛成7、反対11で不採択となりました。

国連で核兵器廃絶のための諸決議に賛成することを国に求める意見書提出の請願

被爆60周年の2005年5月に核拡散条約再検討会議が開催されるが、核兵器廃絶の「明確な約束」が確実に履行されるよう、政府が国連の場で核兵器廃絶の諸決議に賛成することを求める。

「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する請願

基本計画の見直しにあたっては、「食料・農業・農村基本法」に基づき、食料自給率の引き上げ、食の安全・安定に結びつく施策を展開することが、日本農業の再生・発展につながる。

教育基本法「改正」ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める意見書を政府等に提出することを求める件

賛成意見

教育基本法は戦前教育の反省に立ち制定された。その理念はどこまで実現されたか。今日の教育のゆがみの最大の原因は、競争と差別をあおる教育を進めてきたところにある。国を愛する心の育成や、教育行政の責任明確の主張は今日の教育問題解決に何ら寄与しない。教育基本法の改正でなく教育諸条件の整備を。

反対意見

教育基本法制定から57年がたち、社会情勢は大きく変化し、政治、行政、経済の改革が必要。教育は危機的状況に直面しており、教育のあり方の根本までさかのぼる改革が必要。新たに規定する理念には、時代に即した重要な事項が盛り込まれている。教育の充実には教育予算も一体的に行うべき。

大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書 全員賛成
被災者の支援とともに、国民を災害から守るため、将来予測される震災等の自然災害についても万全の対策を講ずるよう強く要望する。



郵政事業経営形態に関する意見書 全員賛成
郵政事業の民営化は、不採算地域における料金値上げや郵便局の廃止も予想される。今後とも現行の経営形態を堅持するよう強く要望する。

議会等改革調査特別委員会の中間報告
議会として取り組むべき、議会等改革を検討する「特別委員会」は10月4日に設置され、その後、審議を経て中間報告としてまとめられました。17年度予算に反映できるよう、優先的に審議した課題の結果は、次の方向で示されました。
費用弁償 現行月額2600円を1500円にする。
議長交際費 年額50万円を限度とし、使途範囲を検討する。
行政視察 実施形態や方法について検討を加える。
政務調査費 廃止する。
議長公用車 使用実績が少ないため町に返還する。
なお、議員定数・報酬などについては現在慎重に審議を重ねています。



道路事業凍結

Q 町道70号線を凍結した理由は。
A 土地を購入しても、工事費として2億5000万円程度かかる予定で、整備の見込みがつかず、塩漬になる可能性が大であるため。

Q 説明会で住民は納得したという理解か。
A 説明会では、地権者は整備に向けての意見が多かったようだが、財政状況等の理解はしていたのかなど考えている。

野田堰改修工事
Q 野田堰の老朽化に伴う修繕工事の内容は。
A 堰坂の弾力材、取水ゲートゴムの整備及びワイヤーロープの整備、電気系統の整備である。

古利根川護岸工事
Q 復旧工事をして、また同じようなことがおき

ないか。
A 原因であるヒューム管敷替えにあたり方法を、ジョイント方式からはめこみ方式に変える。

職員の健康診断
Q 健康診断未受診職員の数は。
A 11月末日で、人間ドック未受診者を含め92人

Q 受けやすい環境への配慮は必要と思うか。
A 人間ドック対象年齢以外の職員は全員受診している。あとは人間ドック対象なので、受けるよう指導している。

新庁舎備品
Q 現庁舎で使用している備品はどうするの。
A 机は18、パソコンなどの台32、キャビネット191、いす204移動

Q 転用しないものは。
A リサイクル業者や、学校、社会福祉協議会などで活用していただくことで考えている。

沖の山グラウンド

Q 現在の利用状況は。
A ソフトボールが主。
Q 普通財産として最終的に残る面積は。
A 現在約6000平方メートルだが、圏央道、備中岐橋通り線、都市計画道路路春日部久喜線が予定されており、最終的には約2分の1弱が残る。

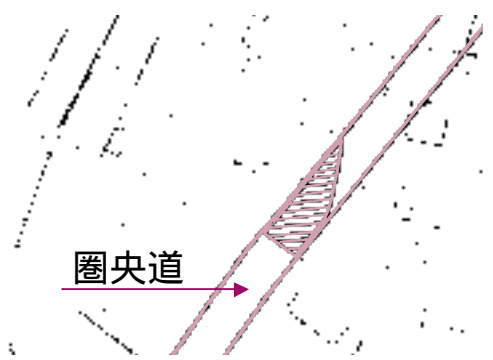
特別職給与減額条例
Q 17年10月31日までにした理由は。
A 首長の執行権が及んでいる任期内が一般的町長の任期が10月なのでそうした。

Q 町長の任期にかかわらず規定すべき。
A 町長の判断により報酬審議会の額と異なる額(特例の額)を設定したのであり、新町長選任の時点で判断いただくのが時点で判断いただくのが

適正と考える。
Q 合併説明会の時、助役・収入役は廃止との説明があったが、減額にした理由は。
A 行財政改革を乗り切るためには、助役・収入役の補佐を得ながら進めて行く必要があるから。

Q 廃止でなく減額とした場合の試算は。
A 差額は913万5630円である。

Q 1000万円超職員は。
A 手当を含めると越える職員はいる。



先進地に学ぶ

委員会

視察研修

新潟県
せいろう
聖籠町



文教厚生委員会

教科センター方式

文教厚生委員会は、教科センター方式を導入している、新潟県聖籠町の中学校を視察しました。

平成13年に聖籠中学校と、亀代中学校が統合し、誕生した15学級、生徒数482人の聖籠町ただ一つの中学校です。建設委員会が、学校教育に全くの素人である町民17人と専門家3人の20人で構成され、現在の問題点や、将来の学校に期待することなどの意見交換をふまえてできました。

教科センター方式は、教室をまとめ、教科ごとに必要な図書、プリント、情報機器などの学習材や教員が用意されており、生徒は、教科に合わせ教室を移動する大学に似た方式です。このたびの研修を当町に生かしたいと思えます。

静岡県
三島市



総務企画委員会

協働II 主体的に役割分担

地域づくり事業です。

市民が提唱し、市民主導で企画され、市が実現に向け調整した計画を市民・企業・まちづくり団体・行政が役割分担し、お互いに確認しあつて協働（コラボレーション）で実現しようとするものです。

目的にむかつて、市民・企業・まちづくり団体・行政がそれぞれの責任において、負担、労力を主体的に進めていくことが肝要であると認識しました。

市民との協働を基本理念とした三島市の「街中がせせらぎ事業」を視察研修しました。
この事業は、富士の湧き水が市街地を流れるという三島の原風景を再生し、「歩きたい街」「住みたい街」をめざす魅力ある

新潟県
亀田町

建設土木委員会

整然としたまちづくり



建設土木委員会は、昨年9月29日、新潟市に隣接する亀田町区画整理事業の行政視察を行い、見聞を広げました。

宮代町と面積・人口が同等規模の亀田町区画整理は、JR

亀田駅を中心とした東西地区を町の玄関口として、ふさわしい機能と景観をを持ったエリアに整備する事業です。

事業内容は、施行面積20・1ヘクタール、総事業費約32億円、組合員数85人、減歩率50%ですが、保留地は仮換地指定後、平均処分価格坪24万5千円は直ちに完売したとの事です。

駅東口事業が進められている現場を見て、整然とした土地利用は街づくりの活性化につながると考えました。

神奈川県
山北町

町民経済委員会

防犯指導隊が活躍

神奈川県山北町は、住民の力で、安全で安心なまちづくりに取り組んでいます。なかでも「防犯指導隊」の活動は、地域の防犯上の要所、そこで暮らす人々を知っている地元住民による精力的な防犯指導活動で、確実な成果を上げていました。社会的にも信望があり、地域で親しまれている人が主力メンバーで、目立つ制服もさることながら、研修や関係団体との連携など、地域に浸透し、信頼されている様子が伝わってきました。



具体的には、02年186件、03年154件、昨年10月時点で75件と犯罪件数が減り、また、全体の規範意識も上がり、手ごたえを感じているとのこと。当町にも民間の仕組みづくりが望まれます。



現況は影響ないが、中教審の動向を見守る

一般財源化される義務教育費への対応は

野口 秀雄 議員

義務教育費削減の影響は

(答) 教育長 義務教育費国庫負担制度は、教職員の人件費を国、県で2分の1ずつ負担する制度であり、教職員の配当についても「学級編制及び教職員定数」として法的に定められていることから、宮

代町財政への影響は、現段階では及ばないものと考えている。教育の原点は、子どもたちを直接指導する教職員の努力により、楽しく学び合う学校を創造することである。そのため、教職員の人件費の保障や給与水準の維持が義務教育を全国的に一定に保つことにつながるものと認識している。
(答) 健康福祉担当 児童虐待に警察官の立入は

さらされることも少なくない。この度の法改正は、虐待防止に万全を期すため、警察署長に援助を求めなければならぬとあるが、生命身体に危害が切迫している場合のみとしており、現況では警察官の強制立入は認められていない。しかし、虐待への対応は単独機関での解決は難しく、未然防止には警察をはじめ、複数の関係機関からなる地域ネットワーク会議が必要である。各機関との連携を、さらに強化し、子どもを虐待から守る地域づくりを図っていく。

国民から信頼される義務教育の確立を



質問項目

- 野口 秀雄 議員
義務教育費の一般財源化
児童虐待への警察官の強制立ち入り
防災対策の強化策
2003年埼玉のみち達成度報告書
- 山下 明二郎 議員
合併
町制施行50年を迎えるにあたって
- 榎本 和男 議員
宮代町単独での未来像
- 横手 康雄 議員
平成17年度予算編成
町財政の見直し
ペイオフ対策
- 飯山 直一 議員
構造改革特区
徴収状況と徴収対策
- 大高 誠治 議員
都市計画道路
新橋通り線の今後の見直し
中央2丁目の町有地の利用
- 柴山 恒夫 議員
高齢者福祉
介護保険制度の充実
- 加納 好子 議員
メディアの役割と自治体との関係
住民投票の結果
(仮称)市民委員会の設置
職員力
ローコスト行政の具現化
指定管理者制度
- 丸藤 栄一 議員
平和事業
土地開発公社の見直し
住民投票の結果と今後の町づくり
今後の行財政運営
- 角野 由紀子 議員
行財政改革
防犯の町づくり
新庁舎周辺道路
- 西村 茂久 議員
町の行財政改革
衛生組合の存続
学校安全監視員
- 高柳 幸子 議員
平成17年度の予算編成と行財政改革
次世代育成支援対策
介護予防対策
- 加藤 幸雄 議員
青少年に有害な図書等の規制
防災
国民健康保険
- 高岡 大純 議員
行財政改革
- 小河原 正 議員
財政危機
地震対策
浸水対策
学校給食
町の広報
- 合川 泰治 議員
町制施行50周年
広告料収入
フィルムコミッション
- 唐沢 捷一 議員
町有地の有効利用
公共用財産の管理運営

町政を問う

一般質問は、17人の議員が登壇し、行財政改革をはじめ、防犯、防災など50項目について町の考えをたどりました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507字以内にまとめたものです。





構造改革特区に全庁あげて取り組む考えは 地域の活性化に向け施策を検討している

飯山直一 議員
(平成会)

(問) 町では、改革推進室・徴収対策室を設置。財源確保に向けた強化対策を行っているが、従来の発想から抜けた「智慧」と「実行力」により規制を緩和し、地域を活性化すべく、構造改革特区に全

庁あげて取り組む考えは。
(答) 総務担当参事 町においては、学校の普通教室を住民に開放、管理は住民を主体とした地域に委託。小中一貫教育の「小中学校教諭の任用弾力化構想」を申請したが、いずれも「既存の法制度の活用により対応可能」との判断で認定に至らなかった。この構造改革特区は自治体の地方分権の先導的役割を果たすものと期待している。農あるまちづくりを進めている当町としては、農業の担い手の多様化と、遊休農地などの対策と

時代にあわせて自立した自治体への変革は避けて通れない。合併はその有効手段の一つであると認識している。
現時点においては、1市3町による合併協議会の設置請求が12月3日付けで行われたので、関係市町の首長に対し議会に付議するか否かの意見照会をした。宮代町民にとってよりよき選択は何か、将来を見据えた町政をあくまでリーダーとしての立場で判断し決断して、責任を果たしていきたいと考えている。
(問) 町制施行50年を迎える

構造改革特区（農業）をめざして



進行中の事業も凍結



17年度の予算編成は 負担金や補助金は大幅な見直しをしたい

横手康雄 議員
(平成会)

(問) 17年度当初予算は、前年度比マイナス13.2%で編成するとの考え方を示したが、その根拠は。
(答) 総合政策課長 町の財政は大変厳しい状況にある。町税収入の落ち込みや地方交

付税の削減などにより、町が自由に使うことができる財源は、今後も減少傾向をたどる。一方、扶助費などの義務的経費は年々増えている状況で、経常経費の一般財源に占める割合は、今後ますます高くなっていく。平成17年度は、16年度より1.2億円、一般財源が減少する。限られた財源の中で、「事業の選択と集中」を行って、予算編成を進めていく。
(問) 地域活性化資金などの補助金や、健康検診料の負担金はどうなるのか。人件費は。
(答) 総務担当参事 補助金、

特に地域活性化資金については、町の財政状況などに配慮しながら、なお一層の有効活用を図れるよう、自治会活動のあり方の検討と合わせて必要な見直しを行う。受益と負担の関係が明確なサービスについては、受益者に応分の負担をいただくことが公平の観念にかなうので、負担の適正化について検討していく。
人件費については、新規採用は控え、臨時職員も大幅に削減し、少数精鋭の職員組織とし、職員手当なども見直し



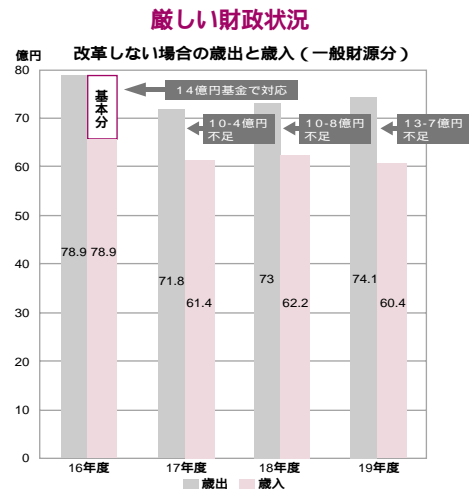
宮代町単独での未来像は 町民も改革の痛みの覚悟を

榎本和男 議員
(清風会)

(問) 合併の進む背景には財政上の優遇措置が受けられる合併特例法と、それ以上に国と地方の税財政の在り方を見直す「三位一体改革」が決め手といわれている。
交付税の比重の高い自治体

ほど打撃が大きく、宮代町は町民税の減、人口減、福祉費用の増とさらに厳しい状況にある。宮代単独で年10億円以上の財源不足を解消できるのか。魅力ある町づくりができるのか。人口減、住民負担増、いわゆるデフレスパイラルに陥るのではないかと。未来像は。
(答) 総務担当参事 町税は9年度38億円が16年度32億円と6億円の減。交付税は11年度29億円をピークに今年度23億円と6億円の減。今後ますますなる財源不足が予測される。協働社会の構築のため、行

政職員はもとより町民全員に覚悟と行動が必要。厳しい財政状況から描ける未来像はバラ色ということはない。
公共事業は、町独力で事業展開は当面不可能と考える。サービスは優先順位をつけ、廃止も含めて大幅見直し、国民健康保険税などの負担の増加も免れない。
サービスの見直しや、負担増も協働社会の構築の中で理解し、町民全体が改革の痛みの覚悟を共有しなければ町の存続は困難である。参画する、市民に支えられた宮代町に。



合併公約

春日部市・宮代町・杉戸町・庄和町は
合併により新しいまちづくりを進めます

春日部市・宮代町・杉戸町・庄和町 合併協議会



合併、町長の決断を期待しているが リーダーの立場で判断し決断する

山下明二郎 議員
(平成会)

(問) 合併問題で町長は町長の決断を待っているが。
(答) 町長 平成13年以来町政の最重要課題として、町民の声を確認しながら、1市3町の枠組みがよりよい選択と判断して推進してきた。分権

にあたり、記念事業の予定は。
(答) 総務課長 平成17年は町制50年という記念すべき年である。実施を前提とし新年度予算で検討中である。具体的内容は決まっていな。町の厳しい財政状況をかんがみ事業の必要性、緊急性及び効果を厳しく検証し、予算編成を行わなければならない。多額の費用をかけずに簡素化された内容で執行すべきであると考えている。



アンダーパス平成19年完成予定

県道蓮田杉戸線アンダーパス工事完成は

平成19年度中に開通と判断した

大高誠治 議員

(清風会)

(問) 県道蓮田杉戸線(154号線)のバイパス、拡幅と東武鉄道アンダーパス工事は、この開通後、中島地区より杉戸町への迂回路は、バイパスとして、合併により杉戸町への延伸整備は、

(答) 技監 県は、バイパス区間については、平成19年度中と判断した。その理由は、平成17年度は新橋通り線の道路工事に先駆けて、区画整理関係の工事を進める必要があるため。
町内に向かうアクセス道路の対応は、道路管理者と交通管理者が一体で、効果的な交通安全事故防止対策をする。平成16年11月に宮代町道路環境安全推進連絡会議を設置した。
平成16年7月県に早期整備の要望書を提出した。

(問) 中央2丁目地内にある町所有の空き地利用は。
(答) 都市計画課長 町有地は、東武動物公園駅周辺街づくり事業の種地として、平成15年度に取得をした。
この事業は、動物公園駅西口地区の杉戸工場跡地を中心に、面的な整備を行うため区画整理の調査を実施し、住民説明会を実施するなど、事業化に向けて進めてきた。
合併が否となった現在、事業は休止状態で、今後は町の財政状況を見ながら、この土地の有効利用を検討していく。

成年後見制度に町として支援を

調査を実施し、導入に向け準備を進めたい

柴山恒夫 議員

(日本共産党)

(問) 「成年後見制度」は、判断力の後退した高齢者の人権と財産保護のためにある。この制度に町の支援は。

(答) 介護保険課長 身寄りのない痴呆性高齢者の増加が予測される。今年度は、アン

ケートを実施し、制度の認知度や、活用要望の調査を予定。福祉の観点から、町が手続きを必要とするケースが生じると思われるので、導入に向け準備をしていきたい。
高齢者の住宅改修補助制度の活用に、対象の拡大を

(答) 介護保険課長 現在十分利用されていない状況もあり、制度改正の内容も踏まえ、利用しやすい視点から再度検討していきたい。

(問) 05年改正される介護保険制度は、軽度の利用者に大幅な制限や、施設入所者の居

住費用など大幅な負担増が予想されるが、町としての対策は。
(答) 介護保険課長 介護保険制度の改定内容はまだ確定していないが、町の関与の強化が予定され、地域の独自性や創意工夫を生かしたサービスの導入、人材確保など、課題を整理し、町独自の施策について検討していきたい。
事業者、要介護認定者、一般高齢者から、アンケート調査の実施を準備している。
その結果を踏まえ、諸課題についても、住民との合意形成を図っていきたい。

高齢者を元気に……



一部の新聞報道、情報提供は適切だったか

新聞、団体、議員が独自に解釈したのでは

加納好子 議員

(ウエーブの会)

(問) 1市3町復活を図る団体が発行したチラシの内容に町の関わりはあったのか。

(答) 総務担当参事 発行者独自の判断と責任において発行されたものと認識している。町の関わりは一切ない。

7月11日の住民投票の結果の尊重を

町民の考えどおりできない

丸藤栄一 議員

(日本共産党)

(問) 住民投票で町民は差で合併反対を選択した。この結果に異論を唱える人たちが再び1市3町の合併を求めて署名を集めた。こうした復活運動について、町長の見解を。
(答) 町長 1市3町の法定

合併協議会設置請求の署名も、また民意である。
(問) 7月11日の住民投票の結果を尊重すべきだ。
(答) 町長 1市3町合併するのかがどうか、単独かどうかが判断の時期にきている。首長として、町民のために、町のためにならないということが分かっていて、このままにできない。不人気な決断もしなくてはならない場合もある。町民の考えどおりやるだけでは、議会も首長もいらない。
(問) 今年度は戦後60年、被爆

60年にあたる節目の年である。この機会に中学生を広島平和祈念式典へ派遣する考えは。
(答) 教育長 子どもたちに直接、式典を体験させることは意義のあること。各小中学校と連携し、節目の年でもあり教育委員会として平和事業を具体的に検討していきたい。
(問) 土地開発公社で公有地を先行取得する役割は薄れてきているのではないか。
(答) 総合政策課長 公社の解散ということも含めて、今

(問) メディアと町の関係における基本的考え方は。
(答) 町長 一連の新聞報道に関して、情報の提供、とらえられ方に気をつけるべきとの指摘と思うが、無論その通りである。しかし、提供した資料の中味は、新聞報道のいう「町はもうダメなんだ」ということではなく、平成17年度予算を組むにあたって、苦しい中でも福祉・教育は削れないという決意を示したものであった。そのため公共事業は一時凍結し、一年をかけて市民参加で、何をやっていく

か、何を優先させるか決めていこうという方向性を示した。それを新聞記者がいろいろに受けとり、表現したと考える。
(問) 新聞報道では、合併推進派議員も、1市3町復活を図る団体も、「町がそう言ったから」となっている。これは町長の本意か。
(答) 町長 本意ではない。団体や議員やメディアがそう解釈した。情報を操作しようという気持ちはなかった。町の将来の判断を誤らないよう、これからも徹底的に情報公開をしていきたい。



新聞報道の影響は……



町民が明確に示した「住民投票」の結果は重い

春日部市・宮代町・杉戸町・庄和町の
合併の是非を問う住民投票

宮代町の開票結果
(投票率 66.76%)

賛成 7,666 票
反対 11,035 票



加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 青少年の育成に有害な図書とその自動販売機の規制について、以前にも質問し、当局にも努力していただいている。しかし、撤去されたところもある反面、新たに設置されたところもあり、イタチ

県条例規制強化の改正、効果を期待

青少年に有害な図書の規制に 町条例制定を

(答) 青少年の育成に有害な図書とその自動販売機の規制について、以前にも質問し、当局にも努力していただいている。しかし、撤去されたところもある反面、新たに設置されたところもあり、イタチ



スローピング運動法で生涯健康維持



高柳 幸子 議員
(公明党)

自律と協働による公共改革

平成17年度の予算編成と行財政改革

(問) 現状のままの一般財源状況は、今後経常経費が収入を上回り財政破綻が確実に予測される。今後の行財政改革について、平成17年度の予算編成と行財政改革は、解散した1市3町の合併が仮に実

現したとなれば人件費、事務経費の10年間の削減額は、(答) 総務担当 改革の実現は行政と町民が共に汗を流し力を合わせ、十分な理解と覚悟が必要。人件費削減で130億円、事務経費で83億円の削減となる。(問) 児童虐待防止対策の充実・強化の相談体制は、(答) 健康福祉担当 相談を受ける段階から、地域の状況を的確にとらえ児童にとって最善の利益を図る。本年度中策定の県児童相談対応指針に基づき、相談体制を強化

(問) 介護予防対策として生涯健康維持のまちづくりに、健康教室などで簡単に維持しやすいスローピング運動法をとり入れるべきと思うが。(答) 健康課長 スローピングは、坂道や階段を手すりを持って前・後向きで昇り降りをする繰り返す運動。筋肉を鍛え、バランス能力を高め転倒防止効果がある。生活習慣病や寝たきり予防などの効果もあり、今後事業の充実を図る中で検討したいと考えている。

県条例違反が野放しの有害図書自販機小屋



地域で起こそう 防犯意識

一戸一灯運動の啓発を

町民への働きかけを検討する



角野 由紀子 議員
(公明党)

(問) 犯罪を起させにくい環境づくりの一環として、一戸一灯運動を進めることは、(答) 町民生活担当 各家庭で玄関先など明るく照らし出すことは、地域を明るくするだけでなく、犯罪を犯そ

うとするものに、地域全体で防犯に対する意識の高さを示すという心理的な面で期待できる。町民への働きかけを検討していく。(問) 経営戦略会議について、当町ではじめて「経営」という言葉を聞いたが、経営の理念について伺う。(答) 総務担当 自律と協働の理念を併せ持つ広い意味の経営としている。町はこれまで、成果主義の導入や政策評価などを取り入れてきた。行政の効率化を市場メカニズムの活用によって図る考え

方、自律は狭義の行政経営の理念である。しかし、町としては、基礎的自治体としての原点、地域共同体としての協働の精神に基づいた優しさ温かさのある公を築こうとするもの。(問) 情報公開・共有として、財政白書、施設白書のとりくみを。(答) 総務担当 現下の切迫した財政状況を町民共通の理解とし、課題を共有することは、改革を進める上で必要不可欠である。研究課題としていく。

学校安全監視員の役割と実状は 安全な学校づくりに貢献



西村 茂久 議員
(ウエーブの会)

(問) 安全監視員の役割は、(答) 教育次長 不審者が学校に進入しにくい環境、学校の安全を確保し、子供たちや教師が授業に専念できる環境を整えようとするものである。また、地域で学校を見守る

仕組みを再構築し、地域の高齢者の活躍の場を提供できる。校舎及び敷地内の校長が指定した所定の経路を定期的に巡回し、不審者の進入を警戒。発見した場合は携帯の機器で異常を知らせ、児童生徒の安全の確保、校長、警察などに通報することが主な業務となっている。全国的にもめずらしい取り組みである。(問) 監視員と学校現場、教育委員会との関係は、(答) 教育次長 各学校とも職員室に監視員の机を確保、教員などとの意思疎通がはか

れるようにし、また、毎日業務終了後に業務日誌に記入して校長に提出している。教育委員会には、業務日誌が毎月末に提出され、学期ごとに監視員、校長、教育委員会三者による意見交換を行ない関係確保に努めている。(問) 監視員による危険個所改善の指摘の把握、処理は、(答) 教育次長 主に業務日誌や、学期ごとの意見交換会により把握している。予算などが伴うこともあり、学校長と協議のうえ、できるだけ速やかに改善すべく努めている。

児童・生徒の安全を守る学校安全監視員制度





唐沢 捷一 議員
(ウエーブの会)

(問) 町の財政状況は極めて厳しく、徹底した行財政改革が求められている。このような町財政のなかで、町内各所に点在している大小の普通財産である町有地の整理ないしは有効利用は急務である。

町有地の有効利用について

有効活用につとめる!



宮代おすすめスポット



合川 泰治 議員
(ウエーブの会)

先進事例の調査研究を行っていききたい

フィルムコミッションの積極的活用は

(問) フィルムコミッションは多くの自治体で実施され、その効果を上げている。宮代町においても需要があると思われることから積極的に取り組む考えは。

(答) 農政商工課長 フィルム

そこで今後の対応方を示してもらいたい。

(答) 総合政策課長 現在の町有地は約50万平方メートル。あらためて調査を実施し、統廃合を含めて有効利用を進めていく。また、過日、立ち上げた経営戦略会議などのなかでも議論を深めていきたい。

なお、中央2丁目地内の土地は、代替地の目的で取得したもので、今後検討していく。

(問) 現在、町内に約50力所の公共用財産があり、その管理運営は条例や規則によって

その確保運用をされている。そこで今の財政状況のなかで、今後、管理や規則の見直しの考えがありやなしが聞きたい。

(答) 総合政策課長 都市計画課長 町内の各施設は、町の管理条例や規則にて管理運営を行っている。現在の管理費は人件費を除いて約10億円である。

なお、はらっパークの管理運営については、今後、検討委員(仮称)などで円滑な運営方法を考えていきたい。

適切な管理運営が求められる新庁舎



道路、基盤整備の凍結は衰退の元凶



高岡 大純 議員
(平成会)

将来に希望をつなぐ町づくりを

住民にとって「より良い」選択を決断する

(問) 道路、基盤整備の凍結は町の衰退の元凶である。将来にわたっての悪循環を断ち切るため優先させるべきでは。また、50年に一度のチャンスを生かすべきと思うが。

(答) 総務担当 参事 社会資

で改革実現を予定している。分権時代にふさわしい足腰の強靱な自治体づくりは避けて通れないが、それを合併という改革手段によるか、単独によって実現するのか、どちらが町民にとって良い結果となるかの判断は、いずれも政治の選択にかかってくる。

(問) 地震対策について。

(答) 町民生活担当 参事 宮代町において最も大きな被害が想定される綾瀬川断層地震は、震度6強が予想されている。その対応として、緊急災害

本整備は、人と資本を呼び込み、町の活力を生み出す原動力であるが、ひつ迫した財政難のあり、主要町道3路線および、東武動物公園駅周辺整備などを凍結する。

また、1市3町合併が復活された場合は、道路網の整備により、県東部が一体化され、宮代町は副都心として、将来が大きく期待されている。

(問) 町の財政難打開のため町長は究極の行財政改革を行うべきでは。

(答) 町長 従来の行政システムで対応することには限界

行財政改革手段は政治の選択にかかってくる

小河原 正 議員

(問) 行財政改革プログラムは、何年続く見通しか。

(答) 総務担当 参事 5年後の町税と地方交付税の予測は約10億円の減収になる。その対策として、行財政改革のプログラムは、3年程度

用備蓄品確保は、防災用品26品目、非常用食糧2万3000食を備蓄、飲料水は1人1日3リットル使用するとして、70日分の量を確保している。指定避難場所は29カ所あるので、いざという時に備え避難路のPRを工夫していく。

(問) 浸水対策について

(答) 建設課長 笠原地区の抜本的な解決策として、姫宮落川の改修を進めている。柚木橋付近までは整備が完了している。宮代橋まで整備予定区間になっており、整備促進を県へ強く要望していく。

5年後は生産人口が大幅に減少

人口ピラミッド(宮代町H16.4.1)

性別	年齢	人口
男	100	100
男	95-99	100
男	90-94	100
男	85-89	100
男	80-84	100
男	75-79	100
男	70-74	100
男	65-69	100
男	60-64	100
男	55-59	100
男	50-54	100
男	45-49	100
男	40-44	100
男	35-39	100
男	30-34	100
男	25-29	100
男	20-24	100
男	15-19	100
男	10-14	100
男	5-9	100
男	0-5	100
女	100	100
女	95-99	100
女	90-94	100
女	85-89	100
女	80-84	100
女	75-79	100
女	70-74	100
女	65-69	100
女	60-64	100
女	55-59	100
女	50-54	100
女	45-49	100
女	40-44	100
女	35-39	100
女	30-34	100
女	25-29	100
女	20-24	100
女	15-19	100
女	10-14	100
女	5-9	100
女	0-5	100

その一方で撮影される内容に関わらず、全ての映像撮影を受け入れなければならない。場合によっては施設などの作品のイメージから受ける風評による被害を被る可能性もある。また、道路や民間施設などの撮影許可の手続き、宿泊施設の斡旋、エキストラの提供など多くの調整事務を一括して行う必要が生じてくる。

いずれにしても地域を活性化するための方策の一つである。今後、先進事例の調査研究を行っていききたい。